

令和4年度

事務事業評価表(令和3年度の実績評価)

記入年月日
令和4年4月1日

事務事業名	在宅介護支援センター運営委託事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010603000034	
総合計画の施策名				0106	高齢者福祉の推進	所属課	040501	
政策名				01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり	課長名	高齢福祉課	
施策名				06	高齢者福祉の推進	グループ	地域包括支援グループ	
手段名				03	③総合相談の充実と地域医療と介護の連携推進	担当者名		
財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計	単年度繰返し(平成13年度~)
06	05	04	01	01	00	00	総合相談事業	期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入
法令根拠	老人福祉法第20条7の2第1項、桜川市在宅介護支援センター運営事業実施要綱、桜川市高齢者実態把握事業実施要綱							

〔Do〕 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像) 在宅介護支援センター 地域の高齢者に対する保険・医療・福祉の相談窓口を基本とし、介護予防事業を推進するための拠点として、また地域のニーズを公的なサービスにつなげるため、地域包括支援センターが行なう総合相談の一翼を担うプランとして位置づけ、民生委員と連携して活動を行ってもらうための業務を依頼する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ①委託契約事務、②月次実績報告受付、③支払事務、④相談業務の情報共有及び同行支援、⑤包括支援センター・在宅介護支援センター・地域ケアコーディネーター連絡会開催

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段(担当者の活動内容)	④活動指標(活動量を表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
			在宅介護支援センター運営委託件数	件	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			連絡会開催回数	回	12.00	10.00	12.00	12.00	12.00
②対象(誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
			在宅介護支援センターにおける相談受付実人数	人	65.00	39.00	75.00	80.00	85.00
③意図(この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
			在宅介護支援センターにおける相談受付延人数	人	305.00	212.00	315.00	320.00	325.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高年齢に関する問題に対し、適切なサービスや制度に結びつける等対応することにより解消する。	相談解決割合	%	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度		
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
					7.10	6.60	8.00	8.50	9.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

(3) 投入量(事業費)の推移		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	期間限定 総投入量
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	3,465	3,465	3,465	
		県支出金	千円	1,732	1,732	1,732	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	2,071	2,071	2,071	
		一般財源	千円	1,732	1,732	1,732	
		事業費計(A)	千円	9,000	9,000	9,000	
	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人		

事業費の内訳	03年度事業費 実績(千円)				04年度事業費 予算(千円)			
	12 委託料	9,000			12 委託料	9,000		
			合計	9,000			合計	9,000

事務事業名	在宅介護支援センター運営委託事業	事務事業No.	10603000034	所属課	高齢福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
平成13年度、在宅の要介護者及びその家族の在宅介護に関する総合的な相談窓口、福祉窓口として設置し、継続している。 平成20年度、地域包括支援センターの設置に伴い、地域での相談窓口と位置づけられ、県補助金は廃止になった。 平成24年度からは、市民の利便性を考慮し、地域包括支援センターが行う総合相談の地域の身近な窓口（ランチ）として、地域包括支援センターと相互に協力することにより、効率的・効果的に相談対応を行っている。予算は地域支援事業に移行した。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 在宅介護支援センターが高齢者の実態把握や相談対応を行うことは、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに繋がり、高齢者福祉の推進に結びつく。
有効性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 介護保険法第115条の39第1項により、市が地域包括支援センターを設置し、責任主体としてセンターの運営について適切に関与しなければならないとされており、在宅介護支援センターはそのランチ的役割でもあることから、公共関与は妥当である。
効率性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない 各地域の在宅介護支援センターが実態把握や相談対応を行っており、体制が整備されている。困難事例については地域包括支援センターと連携を取り課題解決に結び付けている。
公平性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 市として、高齢者相談の24時間対応が出来なくなるため、高齢者支援が衰退し、影響がある。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)
	<input type="checkbox"/> 余地がない 地域包括支援センターや地域ケアシステム推進事業、在宅医療・介護連携推進事業との連携がとれているため、他に手段はない。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は、高齢者実態把握に要する最低限の費用であり、削減の余地はない。 人件費は、委託業務における人件費であるため削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 対象者は65歳以上の高齢者であり、公平・公正である。また、費用負担は求めている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)														
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり													
		相談件数は増加しており、様々なケースに対応できるよう保健・医療・福祉・民生委員等との連携が重要。 またケースによっては問題が複雑かつ煩雑化している物もあり、定期的に経過を確認し、解決へと繋げて行くことができた。														
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)														
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる														
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
成果	向上															
	維持		○		×											
	低下		×	×												
		(6) 事務事業優先度評価結果														
		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧														

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価	確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	<input type="checkbox"/>